



Contents

- P1.2 巻頭特集 「ノーベル平和賞」ムハマド・ユヌス氏
 P3 キャンパスの声・在校生紹介
 P4.5 新任教授・活躍する修了生紹介
 P6.7 21世紀社会デザイン研究科 公開講演会開催
 P8 南太平洋の島国「ツバル」を救え
 P8 21世紀社会デザイン研究会のご案内

発行：立教大学大学院
 21世紀社会デザイン研究科
 編集責任：笠原清志
 編集長：子籙敏人
 発行日：2008年3月31日

Vol.10

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1



日本初！
 〈社会組織〉〈非営利組織〉〈危機管理〉
 3つの分野を学べる大学院

●巻頭特集●

貧困救う、マイクロクレジット

社会起業家・「ノーベル平和賞」受賞 ムハマド・ユヌス氏

一般の銀行からお金を借りることが出来ず、極貧状態から抜け出せない人々の救済に、「マイクロクレジット」（無担保の小口融資）という画期的な手法を作り上げ、母国のバングラデッシュで700万人もの貧困者を救ったとされる社会的起業家で「グラミン銀行」総裁のムハマド・ユヌス氏。その功績は、国内はもちろん、世界各国で高く評価され、2006年には「ノーベル平和賞」を受賞。そして昨年には立教大学で「名誉博士号」も授与されました。今号の巻頭では、この授与を祝して行われた記念講演で、ユヌス氏が学生らに語った「自身の歩みや思い」について、特集でお送りします。



学生たちと村を歩き、光明

私の事業は、若い人たちとの出会いから始まりました。

私たちが活動を始めようとした当初、私たちは「何をすればいいのか」という活動の青写真を、全く持っていなかったのです。しかし、「貧しい国で、貧しい人々の手助けになるようなことをする」。この目標だけは明確でした。

そこで私のゼミの学生たちと大学の近くに点在する村へ出掛け、村人たちの生活を自分たちの目と耳で確かめました。村人から色々な話を聞き、私たちも問いかけ、彼らの仕事を一緒にやってみるという試行錯誤の中から、私たちが目指す「活動の形」が少しずつ生まれてきたのです。

当時、村でお金を借りている人は40人もいたのですが、その総額はわずか40ドル。「このような小額のお金ならば、私のポケットから貸すことが出来るのではないか」と思いました。こうして融資の活動を始めた後、「もっと多くの人がお金を借

りられる環境を作ることは出来ないだろうか」、「それには何らかの制度的な仕組みが必要だ」と考えました。

知らないからこそ、大きな可能性

しかし、銀行には「そのような貧しい人たちにお金を貸すことは出来ない」と言われ、それが「グラミン銀行」の活動につながりました。その活動は、「銀行が手を差し伸べないのなら、私が責任を負う」という形でスタートしました。「私が責任を負う」とは、銀行から私がお金を借り、そして「私から貧しい人々にお金を貸す」ということです。

「貧しい人は、貸したお金を返してくれないだろう」と言われましたが、実際は、彼らは私にお金を返したのです。その姿を見て、私は非常に勇気づけられ、この活動を制度として更に定着させていこうと考えました。ちなみに私たちの活動がある程度うまくいくようになって、銀行からは「これは絶対に危ない」「絶対に破綻します」といったことを何度も忠

告されました。彼らを毎回説得することだけで、時間が無駄になってしまいます。そこで、そういったことを繰り返すのならば、「私自身が新しい銀行を設立したらどうか」と考え、1983年によく「グラミン銀行」をスタートさせたのです。

なぜ、このようなエピソードを皆さんにお話したかと言えば、「仕事とは、『知らないから出来ない』というものではない」ということをお伝えしたかったからです。皆さんにも是非考えて頂きたいのは、「知らないから出来ない」ということでは、「前進は何もない」ということです。むしろ、未知の世界に飛び込み、自分は何がしたいのかを前向きに考えて、行動を起こしていくということが必要ではないかと思えます。

重要なことは、「物事を知らないから出来ない」のではなく、「知らないからこそ、逆に幸運である」ということも有り得るということです。仕事のやり方を知っている人は、その範囲でしかものを考えないということがよくあります。やり方を知らなければ、それがために新しい発想が生まれ、普通では考えられないことを試みるかもしれません。そのような「プラスの要因」を強調しておきたいと思えます。

貧困は個人ではなく、社会制度に起因

「人間はなぜ貧困になってしまうのか」。貧困というのは、その人自身に由来するものでもなければ、その人の性格によるものでもありません。私たちが作り上げた社会の仕組みや、その基準、ルールによって外から押し付けられるものです。貧困である人と、裕福である人は、人間として違いはありません。同じ性質、同じ可能性を持っているのです。

皆さんもご存知のように、世界の半分の人々は貧困に晒されています。これだけの数の人々が貧困であるということは、我々がこれを真剣に取り上げず、解決策を見い出していないということでもあります。

私たちの心と想像力が世界を変える

我々の心の中には、「お金を儲けたい」という思いの一方で、「社会のために何かをしたい」という思いもあります。お金を稼ぐことに集中したい人は、それもいいでしょう。あるいは社会活動に集中したいは、そうすればいい。けれども、両方の側面を一人ひとりが持っているのであれば、どちらかの活動に集中せず、両方を合わせることも一つの手段としてあり得る訳です。

大学で私たちは何を教え、何を学んでいるでしょう。例えば経営学部で学んだ学生には、経営学の学士号を与えます。そこでは、いかに企業が利潤を高め、利益を上げるかという理論や方法について、集中して教育を行ってきました。しかし、経営学部があるのと同様に、社会利益経営といった学部、学科があってもおかしくはないでしょう。そこでは「社会の利潤や利益」を増やすための手法を学び、それを社会に生かすことを学びます。そういった学問的な側面を大学が持つことも一つの考え方です。

私たちはどのような世界、地球を求めているのか。それは私たち自身が考えなくてはならないことです。いまの世界のあり方で、私たちは満足なのでしょうか。世界の人々の半分以上が貧困に晒され、様々な場所で戦争が起こっています。そのような世界を我々は求めているのか、それとも何か別の世界はあるのか。それを考えるのは、私たち自身であり、私たちの心なのです。一人ひとりが世界の将来像を考え、「自分は何



グラミン銀行とマイクロクレジット

「グラミン」はベンガル語で「農村」という意味。グラミン銀行の活動は全て農村を中心に行われており、対象者は「土地を持っていないか、ほとんど持っていない」村人たち。一般の銀行では「借り手に担保や保証人がなければお金を貸さない」が、グラミン銀行では「いかなる貧しい人でも金融機関からお金を借りる権利がある」と規定。貧しい人々の尊厳を尊重した上で、信頼して数千円～数万円を無担保の小口融資（「マイクロクレジット」）として提供している。

ただし、彼らは貸付金を受けるために、同じような教育や経済的状況を持つメンバーで5人組を形成する必要がある。そしてメンバーには皆、お金を借りる前にグラミン銀行の考え方や規則（16原則）などを学ぶ1～2週間の研修が義務付けられ、更に貸付を受けるグループとして認められるには、その誠実さや真剣さを訴え、グラミン銀行のスタッフを納得させねばならない。

をするか」を考える小さな行動が、皆さんが心に描いている世界につながると思えます。

この地球は、あなたの地球

重要なことは、この地球はあなたの地球だということです。あなたに責任がかかっています。あなた自身の地球を、あなた自身はどうしたいのか。それを考えて頂きたいのです。誰かがうまくやってくれればいいという、利己的な考え方ではいけません。あなた自身が考え、行動する主役なのです。これはそう簡単なことではありません。それでも『この地球は私が住む、私の地球だ』ということを考えて上で、何をしたいかを考えることはできます。答えは分からないけれど、リストアップしてみましょう。それを自分の部屋に貼って、毎日見つめてみることです。それはつまり、自分の想像を発展させていくということが、非常に重要なのです。いかに色々なことを想像できるか。未来につなげていくか。想像力こそが、多分これからの私たちの求めたい、あるいはやりたいことに一番必要なものではないでしょうか。想像力を是非とも皆さんに育てて頂きたい。そのことを願って、私の話を終わらせていただきます。



ムハマド・ユヌス氏

1940年、バングラデシュ・チッタゴン近郊に生まれる。60年チッタゴン大学経済学部卒業、61年同大学大学院にて経済修士号取得。65年奨学生として渡米し、ヴァンデビルト大学へ留学。69年同大学でPh.D.取得。その後、中部テネシー州立大学助教授を経て、71年に帰国。母校のチッタゴン大学経済学部教授に就任。83年、「グラミン銀行（農村の銀行）」を創設し、総裁として今日に至る。2006年、「ノーベル平和賞」を受賞。



藤代 裕之 さん 5 期

1973年徳島県生まれ。広島大学文学部哲学科卒業後、徳島新聞社に入社。記者として司法・警察、地方自治などを取材。徳島大学付属病院医療情報部助手を経て、NTTレゾナント（ポータルサイトgoo）勤務。共著・編著に「ブログ・ジャーナリズム」（野良舎）、「メディア・インベーションの衝撃」（日本評論社）など。日経IT-PLUSでコラム「ガ島流ネット社会学」を連載。ブログ「ガ島通信」を運営している。http://d.hatena.ne.jp/gatonews/

「脳が乾き切っている」。新聞記者として社会人生活をスタートさせ、現在はインターネットポータルサイトでニュース編集と技術開発マーケティング担当の仕事をしていますが、仕事を始めて10年も過ぎればアウトプットの質が保てなくなり始めることに気づきます。もちろん、これまでの経験で仕事をこなすことは出来ますが、情性でやるのはつまらない。脳を鍛える機会を求め、いくつかの社会人向け大学院を受験し、その中で21世紀社会デザイン研究科を選びました。

「非営利組織」「危機管理」「ネットワーク」をキーワードにした新しい枠組みに魅力を感じたのに加え、2004年からブログを書き始め、ジャーナリズムやメディアの変化に問題意識があり、ジャーナリズム研究の第一人者である門奈直樹教授がいっぱいだったことも大きな要素でした。

修士論文のタイトルは「ブログジャーナリズムの社会学的考察—マスメディアジャーナリズムからシチズンジャーナリズムへ—」で、提出は締め切り1時間前。もう少し計画的に進めればよかった、と後悔しても後の祭り。キャンパスライフもそうですが、社会人との両立は時間的にも厳しく、取捨選択する工夫が必要ですが、なかなか実行は難しいものがありました。また、教授陣、学生も多様な人材が揃い刺激が多だけに、ひとつのテーマをさまざまな角度からアプローチする研究プログラムがあると、なお良いのではないのでしょうか。

仕事に加えて、ベンチャー企業のアドバイザーを務めたり、仲間と大手町ビジネスインベーションインスティテュート（OBI）という勉強会を主催したり、働き方やライフスタイルでもネットワークで「つながる」新しい時代の到来を実感しています。大学院で学んだことを生かして新たな社会デザインを実践しつつ、引き続き学びの栄養を脳に送り続けていきたいと思っています。



岩崎 透 さん 6 期

1978年茨城県生まれ。中央大学法学部法律学科卒業。その後大日本印刷に入社し、営業を担当。5年在籍後退社し、本研究科で国際非営利活動について研究中。

この研究科に出会ったとき、私は印刷会社の営業マンとして大阪で忙しく働いていました。そして自分のこれからのキャリアアップのためにもMBAを取得しようと、全国のMBAの取れる大学院の情報を見ながら検討していたのです。そこで一風変わったこの研究科を発見。「このような学問や生き方があるのか…。おもしろそうだ。」とかなり興味を持ったものの、当時は仕事をしながら通うことを考えていたので悩みました。しかし、会社に勤めて5年、30歳の足音が聞こえてきている中で、「自分の新たな人生の可能性を作るなら今だ!」と、受験を決めました。そして出張で東京に来た際に受験し、会社を辞めてこの研究科へ入学したのです。

大学が始まって、仕事をしていいたときと生活がらっと変わりました。生活に余裕が出てきて、表情が柔らかくなったと仕事をしていいたときからの知り合いにはよく言われるんです。(笑) この研究科は本当に年代も仕事もばらばらで、そんないろいろな世代の人と屈託なく話せるのがとても嬉しいですね。あと勉強が、本当に楽しい! 思った以上にいろいろな発見があって。この夏研究のためにカンボジアに1ヶ月滞在していたのですが、そこでもよい意味で価値観が崩される発見がいくつもあって、とてもよい経験になりました。この研究科に来ていなければそんな体験はできなかったでしょうね。

現在は伊藤先生のゼミに所属し、「貧困と為替」について研究しています。現在はテーマを絞っている最中ですが、貧困問題と為替の関係、そして新たな支援の可能性について、NGOの活動も取り上げながら研究を進めていこうと考えています。

卒業後は、研究したことを生かして、海外で貧困の削減に貢献できるような事業をおこしたいと考えています。大きな夢ではありますが、この研究科へ入学すると決めた自分の選択を信じて向かっていきたいと思っています。



関 有香子 さん 6 期

1974年、東京都生まれ。宮崎医科大学卒業後、飯塚病院（福岡県飯塚市）にて初期研修を終了後、救急部専修医として救急診療に従事するが、院内外のリハビリテーションシステムの見直しと充実、嚥下リハビリテーションチームの立ち上げに携わる。その後、森之宮病院（大阪府大阪市・旧ポバース記念病院）にて主に脳血管障害リハビリテーション診療に従事。現在は世田谷区を中心に非常勤で在宅診療を行っている。日本リハビリテーション医学会臨床認定医。

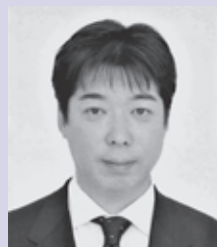
本を読んだとき、映画を見たとき、他人の話を聞いたとき、それまで見えていた世界が、あっという間に別世界になる——これは、新しい視点を手に入れる体験、とも言えると思うのですが、私はこの「世界が変わる瞬間」が大好きです。

医者になってから、たくさん知識と技術に溺れないように、必死に勉強し、仕事をしてきました。医者になっていなかったら出来なかったであろうことも、たくさん見聞きし、体験しました。でも正直なところ、学生の頃に比べて「世界が変わる瞬間」に出会うことは、とても少なくなっていました（これは医者に限らず、社会人になるとみなさんそうなのかもしれません）。

仕事にやりがいはあるけれど、このままでは「つまらない」……2006年の秋、そんなふうに未来をもてあましていた私の目にまとったのが、21世紀社会デザイン研究科でした。混合診療や介護ビジネスといったお決まりのキーワードに沿った研究ではなく、もうすこし医療の意味そのものに突っ込むような研究がしたいと思っていて私にとって、この「一見何をしているか良くわからない」大学院は、不思議な魅力がありました。

その直感は正解でした。市場の限界があちこちで露呈する今、「公共」について真っ向から論じ、新しいしくみを「自分たちで」立ち上げるストラテジーを身に付けようなどという、ちょっとリアルな実践的な授業は、おそらくここでしか味わえないのではないのでしょうか。どこか遠くにあるような気がしている「社会」を、手元に引き寄せるやり方を学びながら、次々に襲ってくる「世界が変わる瞬間」に、私はとても満足しています。

世界の大きな変化が一人一人の人生にダイレクトに影響する昨今、人間の最も基本であるところの「命」と「生活」を守る「医療」をどうとらえ、どう守っていくのか。それも、いま、ここで。そんな大きな事を、小さなコトずつ考えている毎日です。



野村 忠司 さん 6 期

1967年、埼玉県生まれ。大学卒業後、大手OAメーカーの営業職として8年間勤務した後、営業コンサルティングファームへ転職。その後IT系の商社やベンチャーに勤め、情報ビジネスの経験と共に関、国土交通省の外郭団体に「交流研究員」として参画し、防災情報の配信などに取り組む。そしてこれまでの経験を生かし、情報プロデュース企業の「株式会社シンクネットプロ」を設立。2006年には立教大学大学院ビジネスデザイン研究科へ入学し、2007年春の同研究科の修了後には、21世紀社会デザイン研究科へ入学する初のケースとなった。

「これでは人が救えない」。平成12年、国土交通省の研究員として防災情報システムの開発に携わっている時、その構造的な欠陥に気付いたのが、現在に至る始まりです。

台風などの暴風雨で上流域の川の水位が増してきているのに、その情報を必要とする下流域の人たちにはなかなか知らされぬ。当時の防災システムは縦割り、県域をまたぐ河川の管理や情報などは、その権益の壁に阻まれ、十分に生かされていませんでした。そこで、国や地方自治体が個々に持っている災害情報を共有化させる、そんな新たな「総合防災情報システム」の開発や提案、プロデュースなどを行っていく会社を立ち上げようと、決意しました。

また、会社を手掛けていくという経営者の観点から、「セネラリストのスペシャリスト」をキーワードに、経営学の基本フレームを体系的に学び、社会での実践にも役立てたいと、立教大学大学院の「ビジネスデザイン研究科」の門を叩きました。これまでビジネスの領域で生きる人は、ボランティアへの興味関心なんてありませんでしたが、これからは会社もCSRに代表されるように「社会性」が問われる時代。つまり、ビジネスだけでなく、社会の一員として地域やコミュニティの中でどう生きていくのかということが重要視されます。そして「ビジネスも社会事業も様々な視点で物事を捉え、より良い仕組みを構築・デザインしていくという点では変わらない」ということに気が付き、「ビジネスしかり、NPOしかり、どの分野で活躍するにもベースがないと難しい、絶妙なバランス感覚が非常に大切。その感覚を持つために、今の自分は「社会構造を体系的に深めていく必要がある」との思い、また今の私に出来ることは「多くを学ぶことで自分を高めることだ」との思いから、修了と共に今度は21世紀社会デザイン研究科へと入学しました。

既存のものに入っていきより、無い物を作っていく方が好き。当り前のことを特別に、そして熱心に取り組む姿勢と継続性、そして感謝が成功を約束してくれると思う、活動しています。恋も仕事も遊びもやっぱり「バランス」が大切ですね。

新任教授紹介

野中 章弘 先生

私は20数年間、ジャーナリストとしてアジアやアフリカの紛争地などを取材してきました。最初のテーマはインドシナ難民で、80年代の初頭はポル・ポト政権の崩壊に伴ってタイへ流入したカンボジア難民やベトナムのボートピープルなどの取材に明け暮れていました。以降、ビルマ（ミャンマー）の内戦、アフガニスタン内戦、東アフリカの飢餓、東ティモール独立闘争、マルク紛争など、さまざまな紛争や戦争の現場を歩くことになりました。

またこの間、アジアプレス・インターナショナルというアジアを横断するジャーナリストのネットワークを作り、その代表としての仕事も行ってきました。いまはアフガン攻撃、イラク戦争や北朝鮮、パレスチナなどの国際問題から、憲法9条、靖国神社、戦争責任、格差社会といった国内のテーマにも取り組んでいます。

現在、大学でのジャーナリスト教育の実践という課題にも注力しています。ジャーナリズムに関心のある方はいつでもご連絡ください。



ある講義のひとコマから

コミュニティデザイン学演習(ボランティアネットワーク論)

石川 治江 先生

ます。

石川先生はそれぞれのテーマに沿って的確なアドバイスを下されます。先生が学生と一緒にフィールドワークに向かう

こともありますし、ゲストスピーカーは学生がお話を聞きたい、という方を授業にお呼びします。

ここ数年、お正月には公園に集まるホームレス支援として甘酒を振る舞っています。昨年までの受講生にも声をかけ、当日参加者が集まってきました。

このように、大学院の授業としては一種自由で型破りな面があるのが先生の授業の魅力です。現在、NPO法人ケア・センターやわらぎ代表理事を勤めている先生は、過去に外資系企業の秘書、喫茶店経営、居酒屋の女将など、様々なお仕事を経験されており、先生のお話にはいつも引き込まれます。

先生の人生の転機は、障害者施設を見学に行ったことから始まります。ここから福祉の世界と関わり合うようになり、立川駅にエレベーターを設置する運動や生活支援ボランティア組織の運営を経て、

1987年に24時間365日の在宅福祉サービスを提供するケア・センターやわらぎを設立します。介護保険はやわらぎのシステムを取り入れているとのこと。この間のお話はぜひ授業で先生からお聞きしましょう。聞き終わる頃は、きっと先生の魅力的な人生と人柄に惹きつけられているはずですよ。

多彩な経歴、吸収して実践

いつも授業はにぎやかに(中央が石川先生)



ボランティアという言葉が授業名にあるので、内容は福祉に関することなのか？と思われるかも知れません。実際は、受講者が色々アイデアを出し合い、その中からテーマを設定し、学内や文献資料だけではなく、広く学外に出て自分の足を使って見聞きし、最終的にまとめて最後の授業で発表します。今年は「ファシリテーター」「ネットカフェ難民」「お産難民」という3つのテーマがあり、受講者はそれぞれ興味のあるテーマを選んでチームを組み、チーム毎に取り組んでい

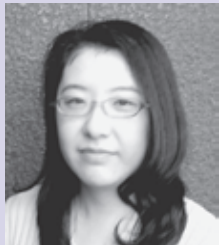
講師紹介

鈴木 由紀子 先生

都心の大学で、四季折々に異なる表情を見せる木々と校舎との調和を楽しめるのが、池袋キャンパスです。本格的な冬を前に、レンガの建物が紅葉に包まれ、大きな銀杏の木々の黄葉はこぼれるばかりで、王者のように私たちを見守っています。私が後期にクラスを開講している理由の1つは、この美しさが味わえるからです。

その四季の移り変わりよりも多彩、そして多才なのが、21世紀社会デザイン研究科の院生の方々です。授業は、報告、質疑応答が中心ですが、社会人の方が多いだけに実務経験に根ざした貴重な意見が飛び交います。皆さん、自分の研究領域にとどまらず、社会に対する問題意識が非常に高く、私の研究にも大きな刺激となっています。日本でも多様性 (diversity) が、企業の競争力の源泉になると言われるようになってはいますが、この研究科ではまさにそれが「実現している！」と感じるのは私ひとりではないと思います。修了後、博士課程などに進まれ研究を続けられる院生も少なくないので、学会などを通じて交流が続いている方もいます。





山村 真紀 さん 3期

立教大学21世紀社会デザイン研究科3期生 北山ゼミ出身。小学5年から高校1年までアメリカ合衆国メリーランド州にて過ごす。2000年夏、アメリカ東海岸を中心に40館以上のミュージアムを単独見学。武蔵大学人文学部日本文化学科卒。21世紀研究科在学中、「歩く博物館」「どこを切っても博物館」と呼ばれる。現在、慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構 助教。

21世紀社会デザイン研究科との出会いはミュージアム研究ができる大学院を探しているときでした。実は大学院進学は一度諦めたことがあります。というのも大学生時代、日本にはミュージアム研究のできる大学院はほとんどなく、海外の大学院しか選択肢はありませんでした。そのため、まずはミュージアムの現場に入り、経験を積みながら考えようと思っていました。

2年ほどミュージアムでアルバイトや非常勤職員をしていましたが、元々ミュージアム・マネジメントやサービスに興味があり、利用者調査などに関わっていたこと、またちょうどミュージアム業界でも話題になりはじめた組織評価など、現場を経験したことで生まれた問題意識をここでなら研究できるという期待がありました。

実際、修士論文では「ミュージアム・サービス論」をホスピタリティ学という新しい学問領域と組み合わせる展開しましたが、さまざまな経験と問題意識を持った、しかしふだんは「ミュージアムのお客様」でもある方々と一緒に、ゼミや飲み会などでディスカッションしてきたからこそまとめられた研究だと思います。

慶應では2年目からようやくインターネットなどデジタル技術を活用してミュージアムのサービスを良くするための研究プロジェクトをはじめることができました。しかし、まだまだミュージアムは研究対象としてもマイナーな存在であり、仕事としての研究の難しさを実感している日々です。



大嶋 良弥 さん 4期

1975年千葉県生まれ。2000年立教大学法学部法学卒業後、2000年に学校法人立教学院立教大学に入職。図書館本館のサービスを担当する「図書館閲覧課」において「カウンター業務および業務委託化」「書庫管理」「新入生オリエンテーションを始めとしたガイダンス業務の展開」等を担当。その後、教務事務センターで、「文学部の履修（シラ/ス作成等）」を担当していた時に、21世紀社会デザイン研究科に合格。2006年4月の入学とともに、チャレン室事務課に異動し、「チャペルニュース（広報紙）作成」「日韓キャンプ」「オルガン委員会（コンサート開催）」「ヤコブ文庫」「総務式」「学生指導」等を担当。2007年3月の修了後の現在もチャレン室事務課で勤務している。趣味は野球、プロレス観戦。

もともと、いかにしてお金を儲けるか、ということよりも公共的なものに興味があったんです。学部生の時に所属していたESSの総務担当としてのさまざまなやりとりを通して、「大学職員との関わりで成長した自分の体験を今度は提供する側に回りたい」「立教大学を更に良くしたい」と思い、卒業後、立教大学の職員になりました。

最初に配属されたのは図書館です。そこで、何名かの先輩が図書館情報学や大学経営に関する修士等を取得していらっしゃることを知ったのが、大学院への進学を意識するようになったきっかけのように思います。また、私立大学という組織がどのように社会と関わり、発展していくのかということへの関心もありました。



浅沼 小優 さん 3期

横浜生まれ。フェリス女学院大学卒業後、積水ハウス株式会社に入社。1995年渡米、家具のディスプレイ・デザイナーとしてシアトルの家具会社に勤務、同時にインテリア・アクセサリーの買付け業務に携わる。帰国後インテリア・デコレーターを経てロエベ・ジャパン株式会社に入社。アパレル・靴・シルク製品・香水などのバイヤーを担当。ブランドにおける企業統治に興味をもち、2004年に立教大学大学院に進学。修了後、ブルーノマリ・ジャパン株式会社に就職、現在、買付け業務を担当。

これまで、インテリアやファッションというトレンドが強く作用する業界で働いてきました。季節ごとのトレンドへの関心の一方で、多国籍企業という環境もあって多様性やガバナンスなどといった大きなトレンドにも興味をもっていました。流行現象をもっと掘りさげてみたいと考えていたところ本研究科の存在を知り、トレンドをファッション史の中だけにとどめず、社会的な視野から研究する可能性を感じて受験することにしました。

主査は北山晴一教授です。鋭い指摘とお酒が飛び交うサブゼミに最初は驚きましたが、それぞれのゼミ生の専門分野における知識の深さや問題意識の高さ、なによりもその解決の手法を探ろうとする熱意など、刺激的な院生生活となりました。

その中で消費社会、企業、トレンド、アイデンティティ、多文化など、自分が気になっていたキーワードがCSR（企業の社会的責任）というキーワードを軸にまとまっていき、「CSRは日本の個人主義にどのような影響をもたらすのか」が研究テーマになりました。

修論では、消費社会の肥大化によって「プライベートの個人主義」と呼ばれる側面だけが強調され、「アイデンティティ（自分探し）」が進行した経緯と、その過程で「パブリックの個人主義」が着地しなかった日本の事情を取り上げ、この状況にCSRがなんらかの変化を与えてくれるのではないかという可能性について述べました

現在はイタリア系の企業に勤めています。再び毎シーズン変化するトレンドと関わる日々になりましたが、現象への自分の理解のアプローチが変わったような気がしています。今後は、欧州の企業がどのように「パブリックの個人主義」を育てることに貢献しているのかを考えたいと思っています。文化をはじめとする様々な差異を越えて関係性を維持する、多様性という発想を浸透させていく道筋について、学会活動などを通して研究し続けるつもりです。

就職した際に言われたのが、大学教授はアクターで、職員はプロデューサーだということ。もちろん、教育的なカリキュラムは教授が作成するのですが、それをいかに有効的に学生に訴求していくかを専門的にサポートし、マネジメントするのが大学職員の役目というわけです。ちょうど、いくつかの大学院で専門の研究科も開設されるなど、活性化が進んでいる分野でもあり、行動を司る〈組織〉が、いかに効率的かつ効果的に機能するかという自分のなかでのテーマに対して、私立大学のケースを当てはめて研究しようと思い、21世紀社会デザイン研究科に入学しました。

修論のタイトルは、「都市部私立大学の社会貢献のあり方—地域課題取組型社会貢献システムの構築に向けて—」です。立教大学や三鷹ネットワーク大学、大学コンソーシアム京都などの活動を事例にまとめたのですが、今の利益だけを考えるのではなく、地域を越えて、時代を越えて、日本の私立大学が社会に貢献する可能性は限りなくあることを確信しました。

現在はチャレン室に勤務しています。キリスト教に基づく教育を司る立教大学の理念を大学内およびさまざまなところ（大学外の社会も含む）に散りばめられる部署にいる、という意味でもとても充実しています。

21世紀社会デザイン研究科 公開講演会

多彩なコラボ、21世紀を拓く——

21世紀社会デザイン研究科では、様々な分野で活躍する有識者らを招き、次代を切り拓くテーマを掲げた講演会を、年に何度も行っています。今回はその中から今年度に行われた4つの講演会についてご紹介します。



活発な議論が展開される講演会

■大学から

環境マネジメントを考える

～私大初のエコアクション取得へ～

2007年7月12日、立教大学池袋キャンパスにて「大学の場から環境マネジメントを考える～ゴミの分別・出す作法～」をテーマにした公開講演会が開催されました。池袋キャンパスから排出される廃棄物は年間約1000t。調査の結果、大学がゴミ削減への努力をしているのにも関わらず、学生の分別への努力が徹底して行われていないということが分かってきました。

例えばペットボトル。管財課によると処理機がパンクしたこともあるということでした。

「みなさん蓋を出してくれますので、締めようとしても体積が縮まりません」

「しかし、分別率100%を目指しているわけではなく、80パーセントぐらいを目標にしています。考えを切り替えたほうが世の中うまくいくことがあります」

21世紀ゴミデザインラボでは、大学のゴミ問題を通して、立教大学における環境マネジメントについて考えています。いくつかある環境マネジメントシステムの中、エコアクション21に注目しています。エコアクション21は国際規格であるISO14001をベースとして、中小企業や学校、公共機関が取り組みやすい環境マネジメントシステムのあり方を記述したガイドライン。エコアクション21の特徴は、①ISO14001より経済的である②環境負荷削減への具体的な要求③環境活動レポートの作成と公表にあります。

光熱費や廃棄物処理にかかわる経費の削減、環境レポートを作成し信頼性の向上を期待できる等実用的かつ優れた面が確認されています。大学が先頭に立って環境問題を考えていくことの意義が共有された講演会となりました。



大学における「ゴミ問題」を討論

学生がユニークなパフォーマンスも



■日本の社会保障の将来

を見つめて

～アメリカ型か、それともヨーロッパ型社会保障へ行くのか～

2007年11月29日、立教大学池袋キャンパス8号館に於いて「日本の社会保障の将来」をテーマにした本研究科主催の公開講演会が開催されました。

いわゆる構造改革のもとでの格差社会の進行、未曾有の少子高齢化がもたらす社会保障給付の加速的拡大、財政危機の中での歳出削減政策の一環としての社会保障費の抑制策など、日本経済社会の持続可能性と生活の基盤としての社会保障のあり方が問い直されています。また、社会保障のあり方が財源確保の課題を含みつつ、大きな政策論議として巻き起ころうとしています。

こうした現状を踏まえて、コーディネーターを本研究科の高橋紘士教授が務め、長年に渡り医療、介護を始めとする日本の社会保障政策の政策決定のあり方を研究してきたミシガン大学名誉教授のジョン・クレイトン・キャンベル氏と、長年厚生労働省で介護保険制度等の政策形成の要衝にあり、現在は内閣府審議官（経済財政運営担当）として日本の社会保障政策形成の中核にある山崎史郎氏を迎え、多角的に日本の社会保障の将来について論議が行われました。

キャンベル教授からは、「日本の社会保障制度はかつてないほどのターニングポイントを迎えている。今後の日本が、アメリカ型の社会保障に行くのか、ヨーロッパ型の社会保障に行くのかと言っても過言ではない。」として、海外との比較をもとに介護保険をはじめとする日本の高齢者施策の成功と、その反面、障害者や若者などその他プログラムが不十分であることや介護職等の人的資源の問題など、社会保障政策のあり方への提言を行いました。また、山崎氏からは、「まだ定量化していない日本の将来」との切り口で、危険水域にある日本の財政や、高齢化比率は増えるが人口そのものは減少していく日本の20年後を見据えた短期的・中長期の課題について報告を頂きました。

その後のディスカッションでは、人口減少、高齢化の最後の上り坂を迎える今後20～30年間について、遅れてきた獲得政治や経済成長の質と社会保障のグランドデザインなど、各氏の鋭いコメントが飛び交い、予定時間を30分も超過する熱い議論が交わされました。

■CSR活動の今

～企業とNPOの

コラボレーションの可能性～

2007年11月27日に立教大学8号館で「CSR（企業の社会的責任）活動の今」というテーマの公開講演会が開催されました。

「日本で昨今話題になっているCSRは、コンプライアンスや環境問題などを中心とした議論になっているが、欧州ではより広範な社会・人権・雇用問題などの関係とからめて議論されている。今後、日本企業はCSRを持続可能なものとするために、NPOとの関係を深めたり、NPOとのコラボレーションの可能性を模索する必要がある」という視点から、日本のCSRを考えるという方向性で講演会は進められました。

講演会では、まず冒頭に本研究科の中村陽一教授による「CSRとNPOコラボレーションの現状と問題提起」というテーマの基調講演が行われました。講演では、現在のCSR活動の実態や課題などが挙げられたほか、CSRとは理念の広範な運動体という部分もあるので、CSRを一つの形、一つの議論で決めつける必要はないという見解が示されました。

続いて壇上では浜谷英一氏、宍戸奈津子氏、野口千歳氏から、現在取り組まれているCSR活動やNPOとのコラボレーションに関する報告がなされました。

浜谷氏は、三菱地所のCSR推進部副長という立場からCSRに取り組まれており、本業を通じた社会貢献活動を軸に議論を展開した。実際の活動として地元地域の中学校への教育支援活動が示され、NPOがコーディネーターとして企業と学校の間で果たす役割の重要性について言及されました。

一方、宍戸氏はサントリー次世代研究所の研究者という立場から、主に若者のメディアライフスタイルや情報行動について研究されており、その一環として若者のワークスタイルを調査したことから若者の就労支援活動に関わるようになったと述べていた。また、NPOとのコラボレーションによって若者の就労支援で成果が上げられており、企業とNPOが協働することで活動に新たな広がりや可能性が生まれると報告されました。

そして野口氏は、CARE International JapanというNGOに所属されている立場から、NPO、NGO側から見た企業とのパートナーシップ関係について報告。それによると、まだ企業とNPOの間には「支援者」と「実施者」という上下関係が見え隠れしており、真のパートナーシップを築くには両者のニーズを満たして理想を実現するというwin-winの関係が求められるとの見解が披露されました。

これらの報告を受け、最後にコメンテーターを務めた立教大学経営学部のスコット・デイヴィス教授が、ジョークを交えながらコメント。「このような講演会は5、6年前では考えられなかったし、人も集まらなかったのではないかと。NPOとのコラボレーションの障壁となる問題としては、企業に余裕がない、短期的に成果が出る物ではない、長期的な関係を築くのが容易ではないといったことが上げられる」と総括しました。

その後、デイヴィス教授と報告者の間で対談が行われ、講演会終了予定時刻を過ぎても熱い議論が続きました。

■新たな公共を支える

寄付税制のあり方

～「ふるさと納税をこえて」～

「ふるさと納税は、日本の寄付制度を変え、個人の寄付行為を促す契機となるか」「新たな公共」を支える寄付税制のあり方をテーマにした研究科主催の公開講演会が2007年11月30日、立教大学の池袋キャンパスで開かれました。

講演会には、総務省の「ふるさと納税研究会委員」を務め、慶応大学商学部教授の跡田真澄氏をはじめ、経済界から小島邦夫・経済同友会副代表幹事、税制面では税制調査会特別委員の出口正之氏、また、地方行政を預かる立場として神奈川県知事の松沢成文氏、そして市民の視点から、松原明・市民活動を支える制度をつくる会代表らが参加。豪華パネリストを招いての実務的な議論が戦われました。

講演会では、まず跡田氏が日本における寄付の現状について基調講演。跡田氏は「日本の寄付は、米国の10分の1。しかもその9割が企業で、個人寄付はわずか10%に過ぎない。今回のふるさと納税を巡る議論は、その個人寄付を増やすきっかけにしていきたい」と切り出しました。

また、「ふるさと納税は、市民がお金を出し行政が基金にしていくという点では、『市民ファンド化』へのステップにも成る」と意義を強調。その上で、新たな資金提供を受ける側の姿勢として、「情報をきちんと出しているか」という点を指摘されました。つまり、その資金の目的や使途、団体のミッションといったことの情報開示こそ、寄付による「市民ファンド市場」を機能させる重要なファクターであり、「寄付しよう」という人々の「意思」を育てる力になるというのです。そして「この意思を育てることこそ先決であり、追加的な措置として税制を整える必要がある。ぜひ日本の寄付の規模をGDPの1%まで、まずは引き上げたい」と加えられました。

一方、これを受けて展開されたパネルディスカッションでは、残る4氏が持論を展開。小島氏は「なぜ今、寄付なのかと言えば、それは個々の利害や価値観が多様化しているから。単に国に税金を納めていけば、満足のいく公共サービスが受けられる時代かと言えば、そうとは限らない。つまり『公』を担うのは、もはや官だけではなく、むしろ個人や企業市民、NPOなども重要な役割を担っている。だからそこに資金を供給していく。ここに寄付税制の意味がある」と指摘。また出口氏は「米国では、市民感情の中に『政府はあてにならない』との思いがあるため、非営利セクターにも寄付という形で資金が流れている。寄付をすることは『公共とは何か、そして公益とは何か』を市民一人ひとりが考える機会になる」と説明。そして松原氏は「寄付というのは、自分のお金を社会の中でどう使い、自身の意思を反映させていくかということ。つまり、寄付者の視点は『社会参加』にある。しかし、現在は寄付を欲しい側が求めているだけの状況で、寄付を増やすには寄付者のニーズに沿い、寄付者の満足度を上げる仕組みや説明が必要だ」と解説されました。

こうした議論を受け、松沢知事は「現在では社会が様々な公共で成り立っているということ、そして社会参加への重要性の認識が薄い。そうした中で社会性や公共心をどう育てていくか。神奈川県で色々な仕組みを作っていきたい」と意気込みを披露されました。

そして最後に、コーディネーター役のパブリックリソースセンター理事で本研究科講師の岸本幸子氏から「新たな公共を支える寄付社会は目の前まで来ている。社会を変えていく力をサポートするものとして、寄付税制について考えていけたら」とのまとめが述べられ、盛況の内に幕を閉じました。

●トピックス「南太平洋の島国ツバルを救え！」

立教大学「ツバル支援プロジェクト」がスタート

～イエレミア首相、ツバル支援を訴える～

ツバルのイエレミア首相



地球温暖化による海面上昇の影響で、「50年後には海に沈んでしまう」と危惧されている南太平洋の島国「ツバル」。その小国の首相兼外相を務めるアピサイ・イエレミア氏が2007年12月7日、環境教育にも力を注いできた立教大学を訪れ、池袋キャンパス内の太刀川記念館での講演で「先進国をはじめとする国々の協力で、私たちの国を水没の危機から守ってほしい」と訴えられました。

ツバルは南太平洋の西端にあり、フィジーと赤道との間に位置する。全体が大きな島ではなく、9つの環礁が点在する島国で、島の総面積は東京都の品川区とほぼ同じ。人口は約1万人。サンゴ礁だけで出来た非常に低く、平均で1.5メートル、最高でも5メートルほど。近年、温暖化の影響による海面上昇に伴う浸水で、塩害や水資源の汚染など、日常の生活が脅かされています。また将来的には、海面上昇のために全島からの避難が余儀なくされ、他国への集団移住も検討されています。

イエレミア首相は、官房長官のパナパシ・ネレソネ氏らを伴い、12月3日に大分県別府市で初めて開かれた「水サミット」に出席するために来日。「ツバルと海」と題された立教大学での講演会に



ツバル国の首都があるフナフチ環礁

は、政府関係者や有識者、学生など200人あまりが参加し、イエレミア首相をはじめ、同行しているケレソマ・サロア首相秘書官らの説明に耳を傾けました。

イエレミア首相は、もっとも豊かな国の消費行動が、遠く離れたツバルに影響を与える現実について触れ、「島からなる日本とツバルは、お互いを必要としている」と両国の協力関係が今後より一層深まっていくことに期待。サロア秘書官はツバルの気候変動の現状について、写真を交えながら解説し、今後さらに深刻化する影響についても触れました。

立教大学では、環境省や香蘭女学校と連携し、継続的にツバルの高校生や大学生を受け入れていく方針で、今後も積極的にこの教育プログラムを発展させていく姿勢には、大きな期待が寄せられています。

「21世紀社会デザイン研究学会のご案内」

社会デザイン研究学会、前回大会の様子



人類社会の文明システムは、今や巨大な地殻変動を経験しつつあります。そして、いま人類にとって最も大切なことは、この地殻変動の本質をしっかりと見極め、21世紀における新たな社会運営のスキルを発見し、創造していくことではないでしょうか。「社会デザイン」という言葉は、新しい言葉であり、新しい理念です。この21世紀社会デザイン研究学会は、今日の複雑かつ多様化する社会の新しい課題に対し、その本質をしっかりと見極め、グローバルな観点からも考察。その中から新たな社会運営のスキルを発見し、様々な「知」を統合していくべく、2006年6月に設立された新しい研究学会です。

研究分野は「コミュニティデザイン分野」、「CSR（企業の社会的責任）分野」、「国際協力・平和構築・共生学分野」、「非営利活動（NPO、NGO、ボランティア活動）分野」、「危機管理分野」、「都市防災分野」、そして「文化・芸術組織分野」の7つ。すでにそれぞれの分野で有意義な活動を展開しており、年次大会等を通じて研究成果の発表も行っています。ご関心のある方は、ぜひご入会下さい。

2008年度 21世紀社会デザイン研究科スケジュール

4月1日(火)	入学式
4月5日(土)	学生証交付 研究科ガイダンス
4月7日(月)	履修相談
4月7日(月)	CSRインターンシップコースガイダンス
4月9日(水)～12日(土)	履修届(A)提出期間
4月11日(金)	前期授業開始
4月17日(木)	登録科目確認表配付
4月19日(土)～22日(火)	履修登録変更期間
4月24日(木)	登録変更確認表配付
4月26日(土)～30日(水)	登録変更内容確認期間
5月23日(金)	体育祭(スポーツフェア)
7月15日(火)	前期授業終了
8月1日(金)～9月20日(土)	夏季休業期間

(今号の編集スタッフ)

笠原清志(編集責任者)、中村陽一、平田賢典、子籠敏人、高野公三子、城陽子、天寺純香、工藤健夫、小西和香、杉村由美子、高田岳志、並木高洋、蓮本浩介

【編集後記】

本研究科も今年で7年目。修了生の数も200人を越え、様々な分野での活躍が期待されます。また、本年はNPO法の成立・施行から10年の節目にもあたり、21世紀の社会デザインを考える上で重要な一年ともなるのではないのでしょうか。発行にあたり、インタビュー等にに応じて頂いた皆様に、改めて感謝申し上げます。

